

議 第52号

令和4年度

松江市ガス事業会計予算書

松江市ガス局

目 次

令和4年度松江市ガス事業会計予算	1
予算に関する説明書	
(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	3
(2) 令和4年度松江市ガス事業会計予算実施計画	4
(3) 令和4年度松江市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 給与費明細書	7
(5) 令和4年度松江市ガス事業予定貸借対照表	12
(6) 令和3年度松江市ガス事業予定損益計算書	14
(7) 令和3年度松江市ガス事業予定貸借対照表	15
参考資料	
(1) 令和4年度松江市ガス事業会計予算明細書	17

令和4年度松江市ガス事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度松江市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供給戸数	12,260 戸
(2) 年間供給量	7,849,153 m ³
(3) 一日平均供給量	21,505 m ³
(4) 液化石油ガス需要家戸数	2,106 戸
(5) 液化石油ガス年間販売量	519,735 m ³
(6) 主要な建設改良事業	
イ 北堀町市道北堀石橋線ガス管改良工事	27,823 千円
ロ 雜賀町国道432号線ガス管改良工事	27,435 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 ガス事業収益		1,971,471 千円
第1項 営業収益		1,624,259 千円
第2項 営業雑収益		36,807 千円
第3項 附帯事業収益		286,924 千円
第4項 営業外収益		23,480 千円
第5項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 ガス事業費用		1,770,956 千円
第1項 営業費用		1,425,765 千円
第2項 営業雑費用		32,390 千円
第3項 附帯事業費用		250,900 千円
第4項 営業外費用		60,800 千円
第5項 特別損失		1 千円
第6項 予備費		1,100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 320,396 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,711 千円、過年度分損益勘定留保資金 194,100 千円及び当年度分損益勘定留保資金 103,585 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 ガス事業資本的収入		255,021 千円
第1項 企業債		254,600 千円
第2項 工事負担金		421 千円

支	出
第1款 ガス事業資本的支出	575,417 千円
第1項 建設改良費	268,753 千円
第2項 企業債償還金	306,664 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ガス建設改良事業	254,600 千円	普通貸借又は 証券発行	年3.5%以内	政府資金についてはその融資 条件により、銀行その他の場 合には、その債権者と協定す る融資条件による。ただし、 財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰 上償還もしくは低利債に借換 えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業雑費用、附帯事業費用及び営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又
はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	363,213 千円
(2) 交際費	50 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,344 千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、913,030 千円と定める。

令和4年2月22日提出

松江市長 上定 昭仁

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・株券 原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

翌年度6月の職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

原則15年ごとに行う球形ガスホルダーの検査・修繕に要する費用の支払いに備えるため、前年度の引当金額に当年度の負担に属する金額を加算した金額（前回実績額の15分の7）を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和4年度松江市ガス事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 ガス事業収益			1,971,471	うち消費税及び地方消費税 177,490
	1 営業収益		1,624,259	うち消費税及び地方消費税 147,659
		1 製品売上	1,624,259	
	2 営業雑収益		36,807	うち消費税及び地方消費税 3,344
		1 受注工事収益	96	
		2 機器販売収益	36,711	
	3 附帯事業収益		286,924	うち消費税及び地方消費税 26,081
		1 液化石油ガス売上	268,024	
		2 受注工事収益	327	
		3 機器販売収益	18,573	
	4 営業外収益		23,480	うち消費税及び地方消費税 406
		1 受取利息	3	
		2 長期前受金戻入	8,408	
		3 雜収益	4,725	
		4 他会計補助金	10,344	
	5 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 ガス事業費用			1,770,956	うち消費税及び地方消費税 31,835
	1 営業費用		1,425,765	うち消費税及び地方消費税 21,408
		1 製造費	734,881	
		2 供給販売費	566,595	
		3 一般管理費	124,289	
	2 営業雑費用		32,390	うち消費税及び地方消費税 2,941
		1 受注工事費	215	
		2 機器販売費	32,175	
	3 附帯事業費用		250,900	うち消費税及び地方消費税 7,386
		1 液化石油ガス販売費	233,278	
		2 受注工事費	333	
		3 機器販売費	17,289	

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
4 営業外費用			60,800	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		20,854	
	2 消費税及び 地方消費税		39,945	
	3 雜支出		1	
5 特別損失			1	
	1 過年度損益修正損		1	
6 予備費			1,100	うち消費税及び地方消費税 100
	1 予備費		1,100	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 ガス事業 資本的収入			255,021	
	1 企業債		254,600	
		1 企業債	254,600	
	2 工事負担金		421	
		1 工事負担金	421	

支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 ガス事業 資本的支出			575,417	うち消費税及び地方消費税 22,711
	1 建設改良費		268,753	
		1 拡張費	66,927	
		2 改良費	201,826	
	2 企業債償還金		306,664	
		1 企業債償還金	306,664	

令和4年度松江市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	94,805
減価償却費	157,076
退職給付引当金の増減額（△は減少）	23,415
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	1,557
賞与引当金の増減額（△は減少）	482
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	34
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,963
長期前受金戻入額	△ 8,408
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	20,854
固定資産除却損	21,022
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,363
未払金の増減額（△は減少）	6,823
預り金の増減額（△は減少）	△ 38
製品の増減額（△は増加）	△ 580
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 132
小計	306,518
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 20,854
業務活動によるキャッシュ・フロー	285,667

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 267,000
無形固定資産の取得による支出	△ 24,309
工事負担金による収入	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,888

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	304,320
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 306,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,344

資金増加額（又は減少額）	△ 7,565
資金期首残高	316,060
資金期末残高	308,495

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1 (12) 34	0	177,957	128,576	306,533	56,680	363,213	
前年度	1 (11) 34	0	178,892	128,489	307,381	58,532	365,913	
比較	0 (1) 0	0	△ 935	87	△ 848	△ 1,852	△ 2,700	

※()は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	
		本年度	前年度	比 較	△ 146	0	△ 1,972	△ 53	0	△ 762
内訳	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)							
	本年度	7,124	1,570	23,415						
内訳	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)							
	前年度	7,124	1,860	19,662						
内訳	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)							
	比 較	0	△ 290	3,753						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1 (0) 34	0	159,170	123,353	282,523	53,967	336,490	
前年度	1 (0) 34	0	160,205	122,954	283,159	55,023	338,182	
比 較	0 (0) 0	0	△ 1,035	399	△ 636	△ 1,056	△ 1,692	

※()は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	
		本年度	前年度	比 較	△ 154	0	△ 1,652	△ 53	0	△ 762
内訳	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)							
	本年度	7,124	1,570	23,415						
内訳	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)							
	前年度	7,124	1,860	19,662						
内訳	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)							
	比 較	0	△ 290	3,753						

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
本年度	0	(12) 0	0	18,787	5,223	24,010	2,713 26,723
前年度	0	(11) 0	0	18,687	5,535	24,222	3,509 27,731
比較	0	(1) 0	0	100	△ 312	△ 212	△ 796 △ 1,008

※()は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
		本年度	730	872
	前年度	722	872	3,941
	比較	8	0	△ 320

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 1,035	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	874	平均昇給率 0.6% 該当職員数 27人
		その他の増減分	△ 1,909	職員構成の変動（退職・会計間の異動）等による
手当	399	制度改革に伴う増減分	△ 1,979	期末手当支給月数の改正による 支給月数 0.15月減
		その他の増減分	2,378	職員構成の変動（退職・会計間の異動）等による

※会計年度任用職員を除く

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	369,424
	平均給与月額(円)	449,758
	平均年齢(歳)	48.09
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	371,976
	平均給与月額(円)	452,023
	平均年齢(歳)	48.03

※会計年度任用職員を除く

(2) 初任給

区分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

※会計年度任用職員を除く

(3) 級別職員数

級	本年度		前年度	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1級	() 1	() 2.9	() 1	() 2.9
2級	() 1	() 2.9	() 0	() 0.0
3級	() 1	() 2.9	() 1	() 2.9
4級	() 15	() 44.2	() 15	() 44.1
5級	() 12	() 35.3	() 13	() 38.3
6級	() 2	() 5.9	() 2	() 5.9
7級	() 2	() 5.9	() 2	() 5.9
計	() 34	() 100.0	() 34	() 100.0

※()は短時間勤務職員数で外数

※会計年度任用職員を除く

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主事 技師	主任主事 主任技師	係長 専門門門 副主 企画技術員 員主	長員 専門門門 主任 企画技術員 員主任	課長 指導員 主任	長補佐監 導幹室 課術専門 員長	局長 次長 長監

(4) 昇給

区分		企業職
本年度	職員数(A)(人)	34
	昇給に係る職員数(B)(人)	23
	1号給(人)	1
	2号給(人)	0
	3号給(人)	1
	4号給(人)	16
	6号給(人)	5
	8号給(人)	0
	比率(B)/(A)(%)	67.6
	職員数(A)(人)	34
前年度	昇給に係る職員数(B)(人)	26
	1号給(人)	0
	2号給(人)	0
	3号給(人)	0
	4号給(人)	26
	6号給(人)	0
	8号給(人)	0
	比率(B)/(A)(%)	76.5

※会計年度任用職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率(%)	1.7
支給対象職員の比率(%) (令和4年 1月 1日現在)	88.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	6,976
特殊勤務手当の名称	保安手当、資格選任手当、出動手当

※会計年度任用職員を除く

(6) 期末手当・勤勉手当

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率

イ 会計年度任用職員(期末手当)

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.225	1.225	2.450	無	
前年度	1.275	1.175	2.450	無	
一般会計の制度	1.225	1.225	2.450	無	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

※扶養手当・住居手当は会計年度任用職員には支給しない

令和4年度松江市ガス事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 產			
(1) 有 形 固 定 資 產	13,636,201		
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,076,671	2,559,530	
有 形 固 定 資 產 合 計			2,559,530
(2) 無 形 固 定 資 產			
イ 電 話 加 入 権		329	
ロ ソ フ ト ウ エ ア		24,309	
無 形 固 定 資 產 合 計			24,638
(3) 投 資			
イ 出 資 金		6,880	
投 資 合 計			6,880
固 定 資 產 合 計			2,591,048
2 流 動 資 產			
(1) 現 金 預 金			308,495
(2) 未 収 金		51,981	
貸 倒 引 当 金		1,499	53,480
(3) 製 品			1,909
(4) 貯 藏 品			31,161
(5) 前 払 金			442
流 動 資 產 合 計			395,487
資 產 合 計			2,986,535

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,799,623	
企 業 債 合 計			1,799,623
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金		469,876	
ロ 特別修繕引当金		10,896	
引 当 金 合 計			480,772
固定負債合計			2,280,395
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		306,181	
企 業 債 合 計			306,181
(2) 未 払 金			183,332
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		23,688	
ロ 法定福利費引当金		4,514	
引 当 金 合 計			28,202
(4) 預 り 金			4,442
流 動 負 債 合 計			522,157

5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	1,684,250	
収 益 化 累 計 額	△ 1,568,676	
繰 延 収 益 合 計		115,574
負 債 合 計		2,918,126
資 本 の 部		
6 資 本 金		488,888
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 工 事 負 担 金	3,544	
資 本 剰 余 金 合 計		3,544
(2) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	424,023	
欠 損 金 合 計		424,023
剩 余 金 合 計		△ 420,479
資 本 合 計		68,409
負 債 資 本 合 計		2,986,535

○退職給付引当金の取崩し

本年度の出向職員の退職給付費企業局負担金には、その他流動負債 3,963千円を取崩し、使用する。

○賞与引当金の取崩し

本年度の期末、勤勉手当には賞与引当金 23,206千円を取崩し、使用する。

○法定福利費引当金の取崩し

本年度の期末、勤勉手当の支給に伴う法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 4,480千円を取崩し、使用する。

令和3年度松江市ガス事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

1 製 品 売 上			
(1) ガ ス 売 上	1,317,415		1,317,415
2 売 上 原 価			
(1) 期 首 棚 卸 高	1,156		
(2) 当 期 製 品 製 造 原 価	569,980	571,136	
(3) 当 期 製 品 自 家 使 用 高	1,279		
(4) 期 末 棚 卸 高	1,909	3,188	567,948
壳 上 総 利 益			749,467
3 供 給 販 売 費		503,590	
4 一 般 管 理 費		124,222	627,812
事 業 利 益			121,655
5 営 業 雜 収 益			
(1) 受 注 工 事 収 益	410		
(2) 機 器 販 売 収 益	27,179	27,589	
6 営 業 雜 費 用			
(1) 受 注 工 事 費 用	197		
(2) 機 器 販 売 費 用	25,425	25,622	1,967
7 附 帯 事 業 収 益			
(1) 液 化 石 油 ガ ス 売 上	226,266		
(2) 受 注 工 事 収 益	313		
(3) 機 器 販 売 収 益	15,372	241,951	
8 附 帯 事 業 費 用			
(1) 液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	210,015		
(2) 受 注 工 事 費 用	303		
(3) 機 器 販 売 費 用	14,998	225,316	16,635
営 業 利 益			140,257
9 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	2		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	10,701		
(3) 雑 収 益	4,037		
(4) 他 会 計 補 助 金	10,344	25,084	
10 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,041		
(2) 雑 支 出	3	24,044	1,040
経 常 利 益			141,297
11 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1		1
12 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1		0
13 予 備 費			
(1) 予 備 費	1,000	1,000	△ 1,000
当 年 度 純 利 益			140,297
前 年 度 繙 越 欠 損 金			659,125
当 年 度 未 处 理 欠 損 金			518,828

令和3年度松江市ガス事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

資　産　の　部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	13,539,924		
減価償却累計額	△ 11,069,528	<u>2,470,396</u>	
有形固定資産合計			2,470,396
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	329		
ロ ソフトウエア	232		
無形固定資産合計			561
(3) 投資			
イ 出資金	6,880		
投資合計		<u>6,880</u>	
固定資産合計			2,477,837
2 流動資産			
(1) 現金預金			316,060
(2) 未収金 貸倒引当金	46,618		47,054
(3) 製品	436		1,329
(4) 貯蔵品			31,029
(5) 前払金			442
流動資産合計			395,914
資産合計		<u>2,873,751</u>	

負　債　の　部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,801,484</u>	
企業債合計			1,801,484
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	446,461		
ロ 特別修繕引当金	9,339		
引当金合計		<u>455,800</u>	
固定負債合計			2,257,284

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>306,664</u>	
企業債合計			306,664
(2) 未払金			176,509
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	23,206		
ロ 法定福利費引当金	4,480		
引当金合計		<u>27,686</u>	
(4) 預り金			4,480
(5) その他流動負債			3,963
流動負債合計			519,302

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	1,683,829
収 益 化 累 計 額	△ 1,560,268
繰 延 収 益 合 計	<u>123,561</u>
負 債 合 計	<u>2,900,147</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	488,888
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 工 事 負 担 金	<u>3,544</u>
資 本 剰 余 金 合 計	3,544
(2) 欠 損 金	
イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>518,828</u>
欠 損 金 合 計	<u>518,828</u>
剩 余 金 合 計	<u>△ 515,284</u>
資 本 合 計	<u>△ 26,396</u>
負 債 資 本 合 計	<u>2,873,751</u>

○退職給付引当金の取崩し

本年度の出向職員の退職給付費企業局負担金等には、その他流動負債 11,922千円を取崩し、使用する。

令和4年度松江市ガス事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	備 考
ガス事業収益		1,971,471			うち消費税及び地方消費税 177,490
営業収益		1,624,259			うち消費税及び地方消費税 147,659
	製品売上	1,624,259			
		ガス売上	1,624,259		7,849,153 m ³
営業雑収益		36,807			うち消費税及び地方消費税 3,344
	受注工事収益	96			
		受注工事収益	96		
附帯事業収益	機器販売収益	36,711			
		機器販売収益	36,711		
営業外収益		286,924			うち消費税及び地方消費税 26,081
	液化石油ガス売上	268,024			
		液化石油ガス売上	268,024		519,735 m ³
受注工事収益		327			
		受注工事収益	327		
機器販売収益		18,573			
		機器販売収益	18,573		
特別利益		23,480			うち消費税及び地方消費税 406
	受取利息	3			
		受取利息	3		
長期前受金戻入		8,408			
		長期前受金戻入	8,408		
雜収益		4,725			
		雜収益	4,725		
他会計補助金		10,344			
		他会計補助金	10,344		
過年度損益修正益		1			
		過年度損益修正益	1		

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	備 考
ガス事業費用		1,770,956			うち消費税及び地方消費税 31,835
営業費用		1,425,765			うち消費税及び地方消費税 21,408
	製造費	734,881			
			原 料 費	668,044	人 件 費 職 員 18,610 2人
			加熱燃料費	1,252	
			給 料	9,070	
			手 当 等	5,002	
			法 定 福 利 費	2,970	
			賞与引当金繰入額	1,310	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	258	
			厚 生 福 利 費	120	

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
			被服費	35	
			消耗品費	3,092	
			光熱水費	1,691	
			通信運搬費	9	
			委託料	1,804	
			修繕費	18,700	
			減価償却費	24,950	
			固定資産除却費	852	
			自家使用ガス	△ 4,278	
供給販売費		566,595			
			給料	105,207	人件費 199,426
一般管理費			手当等	47,180	職員 28人
			法定福利費	30,847	うち会計年度任用職員 7人
			賞与引当金繰入額	13,595	
			法定福利費 引当金繰入額	2,597	
			厚生福利費	1,216	
			被服費	481	
			消耗品費	38,117	
			燃料費	1,643	
			光熱水費	3,853	
			印刷製本費	3,112	
			通信運搬費	5,616	
			賃借料	12,755	
			委託料	80,423	
			手数料	8,608	
			修繕費	11,628	
			特別修繕 引当金繰入額	1,557	
			需要開発費	48,904	
			広告費	1,947	
			材料費	100	
			保険料	524	
			自動車重量税	125	
			減価償却費	122,536	
			固定資産除却費	23,688	
			貸倒引当金繰入額	336	
		124,289			
			給料	40,441	人件費 99,223
			手当等	17,803	職員 12人
			法定福利費	11,013	(管理者含む)
			賞与引当金繰入額	5,532	うち会計年度任用職員 5人
			法定福利費 引当金繰入額	1,019	
			退職給付 引当金繰入額	23,415	
			厚生福利費	482	
			被服費	138	
			旅費	2,251	
			交際費	50	
			研修費	1,022	
			消耗品費	1,443	

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
			燃 料 費	2,273	
			光 熱 水 費	486	
			印 刷 製 本 費	15	
			通 信 運 搬 費	354	
			賃 借 料	3,844	
			委 託 料	7,566	
			手 数 料	141	
			修 繕 費	500	
			広 告 費	169	
			保 險 料	13	
			負 担 金	1,062	
			減 償 却 費	2,879	
			固定資産除却費	18	
			雜 費	86	
			報 償 費	274	
営業雑費用		32,390			うち消費税及び地方消費税 2,941
受注工事費		215			
			材 料 費	215	
機器販売費		32,175			
			機器販売原価	16,331	
			委 託 料	15,844	
附帯事業費用		250,900			うち消費税及び地方消費税 7,386
液化石油ガス販売費		233,278			
			原 料 費	129,822	人件費 27,123
			加熱燃料費	428	職員 3人
			給 料	14,004	
			手 当 等	6,408	
			法 定 福 利 費	4,376	
			賞与引当金繰入額	1,951	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	384	
			厚 生 福 利 費	153	
			被 服 費	52	
			消 耗 品 費	2,482	
			光 熱 水 費	1,016	
			印 刷 製 本 費	1,099	
			通 信 運 搬 費	1,016	
			賃 借 料	7,726	
			委 託 料	28,350	
			手 数 料	1,511	
			修 繕 費	14,079	
			需 要 開 発 費	6,358	
			広 告 費	56	
			保 險 料	211	
			負 担 金	906	
			減 償 却 費	6,711	
			固定資産除却費	4,084	
			貸倒引当金繰入額	95	
受注工事費		333			
			工 事 請 負 費	300	
			材 料 費	33	

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
機器販売費		17,289			
			機器販売原価	6,649	
			委託料	10,640	
営業外費用		60,800			
支払利息及び 企業債取扱諸費		20,854			
			企業債利息	20,792	
			一時借入金利息	62	
			消費税及び 地方消費税	39,945	
消費税及び 地方消費税			消費税及び 地方消費税	39,945	
雜支出		1			
			雜支出	1	
特別損失		1			
過年度損益修正損		1			
			過年度損益修正損	1	
予備費		1,100			うち消費税及び地方消費税 100
			予備費	1,100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
取

(単位 : 千円、消費税及び地方消費税込)

款 项	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	備 考
ガス事業資本的収入		255,021			
企 業 債		254,600			
	企 業 債	254,600			
			企 業 債	254,600	
工 事 負 担 金		421			
	工 事 負 担 金	421			
			工 事 負 担 金	421	

支 出

(単位 : 千円、消費税及び地方消費税込)

款 项	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	備 考
ガス事業資本的支出		575,417			うち消費税及び地方消費税 22,711
建 設 改 良 費		268,753			うち消費税及び地方消費税 22,711
	拡 張 費	66,927			人 件 費 18,831
			供給設備拡張費	63,926	職 員 2人
			液化石油ガス設備拡張費	1,540	
			無形固定資産	1,461	
	改 良 費	201,826			
			製造設備改良費	14,440	
			供給設備改良費	140,626	
			液化石油ガス設備改良費	21,482	
			無形固定資産	25,278	
企 業 債 償 戻 金		306,664			
	企 業 債 償 戻 金	306,664			
			企 業 債 償 戻 金	306,664	